

日本国内の教育格差の要因と改善策の提案

E-2

1. 序論

今日世界では、先進国からの支援があるにもかかわらず発展途上国の教育格差等の問題が解決されないままである。私たちは国内に目を向け、教育格差の要因について調査し、課題の解決策の提案をしたいと考えた。国内の教育問題を解決した案が結果的に世界の教育問題解決に繋がることを期待し、課題解決に向け探究活動に取り組んだ。

2. 材料と方法

浜野隆氏の論文

『教育格差是正に向けた乳幼児発達支援の実践-発展途上国の教育開発と幼児教育-』

↓
「就学前教育の普及と初等教育における在学継続は決して弱い相関ではない」という文章を発見

↓
これをもとに国内の就学前支援に対する教育支援について更に論文調査を進めた

3. まとめ・結論

日本国内では、**大都市圏と市町村**とで教育格差が**広がっている**。



4. 結果・考察

教育格差を改善するために、幼児教育の必要性を重視

○幼児教育を行えば・・・

・経歴、就業率、犯罪歴・逮捕歴に影響

・大人になっても影響

→一般的に50歳まで影響する

◎幼児教育を受けるのと受けないとでは人生の質が変わる

○幼児期は**脳が影響を受けやすい**時期

・教育費の高低により効果も変化

・地域で連携し教育をサポートすることも有効 → いじめ、不登校、学力差の解決に繋がる
様々な問題解決、授業の改善が可能に

幼児期に教育を受けることでその時点での格差をなくすことができ、地域同士で情報共有することで効果的な教育方法を生み出すことができる。

	都道府県名	正答率(%)	待機児童数
1位	秋田県	69.33	65人
1位	石川県	69.33	0人
3位	福井県	68.92	10人
39位	宮城県	62.58	583人
41位	沖縄県	62.50	1702人
47位	滋賀県	61.83	459人

◎具体例

秋田県(東成瀬村) 石川県

・小中連帯教育

・一貫した子育て

⇒就学前の幼児教育の徹底

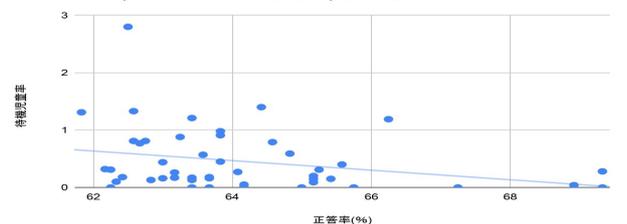
・読書の推進

宮城県

・地域連帯

→まだ全て実行されているわけではない

待機児童数(待機児童数÷申込者数)と正答率



参考文献

<https://home.hiroshima-u.ac.jp/cice/wp-content/uploads/2019/03/Saito-Yasuo.pdf>

教育格差是正に向けた乳幼児発達支援の実践 - 発展途上国の教育開発と幼児教育 - 浜野隆著

大都市圏における転出入と大学への進学移動 清水昌人著